

平成24年第2回安城市議会定例会請願文書表

平成24年6月8日

番 号	請 願 第 2 号	受理年月日	平成24年5月30日
件 名	T P P交渉参加反対に関する意見書の提出を求める請願書		
提 出 者	あいち中央農業協同組合 代表理事組合長 石 川 克 則		
紹介議員	石 川 忍 畔 柳 秀 久		
付託委員会	経済福祉常任委員会		
要 旨	<p style="text-align: center;">請 願 の 趣 旨</p> <p>政府は、昨年11月、T P P交渉について、多くの国民が不安や懸念を抱く中、事実上の交渉参加表明ととらざるを得ない「関係国との協議開始」を表明しました。</p> <p>T P Pは、農業だけでなく、医療や保険、食品の安全性など国民生活と密接に関係する多くの分野に影響を与え、農林水産業をはじめとする地域経済や国民の暮らしを一変させてしまう重大な問題です。</p> <p>十分な情報開示や国民的議論、国家戦略もないまま、しかも地方議会の約8割が反対の意思表明をし、与党からも慎重な対応を求められたにもかかわらず、交渉への参加のみが拙速に政治判断されたことは、はなはだ遺憾です。</p> <p>関税撤廃の例外を認めない完全自由貿易を目指すT P Pは、我が国の農業、農村に対する影響は大きく、協定の締結となれば、輸入農畜産物が溢れ、国産農畜産物は消費量が減少、需給バランスの崩れから価格も下落し、日本農業が崩壊することは必至です。</p> <p>政府自らが定めた「食料・農業・農村基本計画」には、国家戦略として、国民全体で農業を支えること、平成32年までに食料自給率50%を目指すこと等が明記されていますが、T P P参加は、このことと全く整合しておらず、まさに国民の絆を断ち切るものです。また、戸別所得補償制度の下においても農業経営は立ち行かず、そればかりか関連産業も衰退し多くの雇用が失われ、農村の疲弊、農地の荒廃化につながります。</p> <p>よって下記事項について請願します。</p> <p style="text-align: center;">請 願 事 項</p> <p>政府に対して、T P P交渉参加反対の意見書を提出してください。</p>		